

民主島根

2020年
3.29
第1357号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

新型コロナ対策 大胆な財政措置を 消費税5%への緊急減税こそ

大平前衆議院議員、山口川本町議、むこせ衆議院島根2区予備候補が宣伝



宣伝する（右から）山口、大平、むこせの各氏ら（川本町）

日本共産党の大平喜信前衆議院議員は20日、川本町で、むこせ慎一衆議院島根2区予備候補、同町議選（4月14日告示・19日投票）で2期目をめざす山口節雄町議とともに宣伝しました。

大平氏は、2018年の西日本豪雨災害では山口氏が国会議員や県議と連携し、被災者支援に取り組んできたことを紹介。消費税10%増税に加えて新型コロナウィルスの感染拡大で地域経済が深刻なダメージを受けていることについて国の予備費約2千億円の枠内で緊急対策を実施しようとしている安倍政権の姿勢を批判し、「中小企業や家計を応援するため、国に大胆な財政措置と消費税5%減税の実行を求め



集いで党への疑問に答える大平氏（左から3人目）（邑南町）

ていこう」と訴えました。「桜を見る会」疑惑や、森友公文書改ざんに関与し自殺した近畿財務局職員に遺書が報じられたことにもふれ、「ウソとゴマカシ、私物化の安倍政権にの審判を下そう」と訴えました。

党県議団のみ制度堅持を主張

少人数学級縮小 許せない

県議会は17日、子育て支援拡充の財源確保のため、「少人数学級編制を縮小する方針」を賛成多数で了承しました。ゆきとどい

大平、むこせの両氏は同日、邑南町で開かれた集いに参加しました。

表決では、日本共産党県議団だけが反対し、討論にたつた尾村利成県議は「教育現場などの意見聴取や市町村との協議も不十分で関係者のニーズと乖離している」と指摘。島根創生成功のカギは市町村、各団体、県民がオール島根で力を合わせてこそ実現できると強調しました。大

新型コロナ問題

中小企業への積極的支援策を 尾村、大國両県議ら

日本共産党の尾村利成、大國陽介の両県議らは17日、新型コロナウィルス感染症の拡大で県内でも宿泊業や飲食業などでキャンセルが相次ぎ、深刻な影響が及んでいる問題で、県と県信用保証協会に中小企業への強力な支援を求めて申し入れました。

県に対し、▽事業者への損失補償やフリーランスなどへの休業に係る所得補償制度の実施▽雇用調整助成金の対象拡大や助成割合の引き上げ▽新型コロナを口実としたリス

陽介県議は、島根創生計画の問題点と島根が進むべき道を討論しました。（写真：同日夕の議会報告）

費用5%への緊急減税を国に要請することなどを提案し、「中小企業の倒産・廃業を最大限避けるあらゆる積極的な支援策を」と求めました。

信用保証協会には▽経営・金融相談を含め中小企業のあらゆる相談に対応し、的確なアドバイスや情報提供▽返済猶予や条件変更など中小業者の立場に立った対応などを要望しました。

小林淳一会長は「行政、商工団体、金融機関と連携し、引き続き必要な相談ができるようにしたい」と約束しました。



めざすべきは食料主権の確立

党雲南市後援会 小松泰信 岡山大学教授 山名大教授 迎えて学習

農業・農村・農家の救世主」と報じた東京新聞（3月5日付）を紹介しながら、農山漁村が果たしている食料自給率の向上や安全・安心な食料の確保、国土の保全など多面的機能の役割の重要性を強調。「安倍農政」が進める食料の輸入自由化路線から「すべての国民が自国の食料・農業政策を決定する食料主権の確立をめざすべき」と語り

鼓動

政府のよびかけでイベント自粛が広がるなか、心温まるニュースが飛び込んできた。県立大出雲キャンパスで12日におこなわれた卒業式をめぐるドラマだ。山陰中央新報13日付が報じている▼当初、卒業式は「中止」が検討されていた。しかし看護学科の卒業生22人が「先生や友達に感謝を伝えたい」などの嘆願メールを学長代行に送り、卒業生の願いが届いて卒業式が実現。喜びにあふれた卒業生の写真が、なんとも微笑ましい▼式ではアルコール消毒をして1・5メートル間隔で着席し、窓を開ける、マスク着用など、感染対策にも万全を期している。みんなの力で卒業式を実現したこの経験は、将来、看護師になったときにもきつと力になるだろう▼政府がよびかけたイベント自粛で献血車も稼働できず各地で、献血数の不足が問題になっている。この問題でも、しんぶん赤旗13日付は心温まるニュースを報じた。沖縄医療生協と同労働組合が「輸血を必要とする人に届けよう 命のリレー」ととりくみ、白血病で輸血を待つ7歳の男の子の訴えが病院職員らの心をゆさぶり、献血の協力があいついでいるという▼最近何かと話題になった「桜」も花を咲かせた。希望の春だ。新型コロナで不安がひろがるこんなときだからこそ、私たちが国民に希望と安心を届け、心温める政治の責任を果たしたい。「国民の苦難軽減」を立憲の精神とする党として委縮することなく、奮闘していきたい。県党として対策本部を立ち上げ、不安解消へ引き続き全力をあげます。お困りのこと、ご要望をお気軽に